⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間：入札公示日から令和元年７月26日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前８時30分から午後８時まで。
②　交付場所：当社ホームページに掲載の入札情報公開システムによる。
③　交付方法：入札情報公開システムにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006200600）
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは指名通知書に記載する。
また、指名されていない者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせること。
入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムに掲載する。
⑶　開札（入札執行）の日時及び場所等
①　電子入札による入札の締切り　令和元年７月26日（金）午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　令和元年７月26日（金）午後４時00分
上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）
③　開札日時　令和元年７月29日（月）午前11時00分
④　開札の場所　上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　その他　詳細は、交付図書の入札説明書等による。

6　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Seismic retrofit design of the Daimon Viaduct and other 7 bridges on the Tokai-Hokuriku Expressway.
⑵　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 pm, July 26, 2019 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 pm, July 26, 2019)
⑶　Official in charge of the contract of the procuring entity : KONDO Kiyohisa, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑷　Classification of the services to be procured : 42
⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑹　Contact point for tender documentation : Contract team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1447

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和元年７月４日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　良峰　　透
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京外かく環状道路　中央ジャンクション北側換気施設検討業務
⑶　業務箇所（自）東京都三鷹市北野
（至）東京都三鷹市北野
⑷　業務内容　本業務は、東京外かく環状道路中央ジャンクション北側に建設される換気所本体、本線トンネル（北行）、ランプトンネルへ接続する換気（排気）ダクト及び設備ダクト構造について、換気条件の見直しに伴う構造検討を実施し、工事の施工に必要な詳細構造の設計を行うものである。
⑸　概算数量
換気所本体設計　１式
ダクト設計　１式
本線ダクト施工計画検討　１式
仮設構造物設計　１式
内部構築工設計　１式
換気所本体施工計画検討　１式
⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から360日間
2　参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　東日本高速道路株式会社の平成31・32年度調査等競争参加有資格者のうち、「道路設計」の認定を受けている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）」に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した、耐震設計を含めて実施した地下構造物設計に関する業務の実績を有すること。
⑹　次に掲げるいずれかの資格を満たす管理技術者及び照査技術者を、本件業務に配置できること。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の企業に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、技術提案書の提出期間の最終日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。
①　技術士【総合技術監理部門（建設―道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
②　技術士【建設部門（道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
③　ＲＣＣＭ（道路部門、土質及び基礎部門、トンネル部門）の資格を有し、ＲＣＣＭ資格制度規定による登録を行っている者。
④　土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者、上級土木技術者または１級土木技術者（いずれも地盤・基礎分野、トンネル・地下分野）】の資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。
⑺　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した、耐震設計を含めて実施した地下構造物設計に関する業務の実績を有する管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。
⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が４億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が２億円未満かつ件数が５件未満である者。
※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務
⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑽　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。